

テーマ：雇用関連統計（2006年8月）

発表日：2006年9月29日（木）

～ 緩やかに改善する雇用所得環境 ～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528

（要旨）

- 完全失業率は4.1%と前月と変わらず。有効求人倍率は1.08倍と前月から悪化したが、新規求人倍率は1.60倍と改善。おおむね事前の予想に沿った内容で、労働需給の改善傾向が確認できた。
- 雇用者数、就業者数とも基調として増加が続いている。また、正社員の増加など、質の面でも改善がみられている。長期間に及ぶ景気回復を反映した循環的な雇用増加圧力の強まりに加え、団塊世代の退職を睨んだ採用の拡大といった構造的要因もあり、雇用・所得を取り巻く環境は引き続き良好。
- 年度後半以降に予想される景気モメンタムの低下に伴って、製造業を中心に雇用増加の勢いが鈍ってくるリスクには注意が必要だが、雇用が大きく調整する可能性は低い。雇用は引き続き底堅く推移する見込み。

（単位：％、万人、倍）

		労働力調査									一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人	
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比	
05	1月	6,660	12	6,360	40	5,355	0	301	▲27	4.5	0.91	1.41	▲0.1	
	2月	6,649	▲7	6,343	15	5,357	▲2	307	▲22	4.6	0.91	1.43	0.7	
	3月	6,616	▲39	6,321	▲19	5,360	2	297	▲20	4.5	0.90	1.36	▲3.2	
	4月	6,640	▲26	6,349	▲2	5,391	21	293	▲25	4.4	0.93	1.42	4.5	
	5月	6,674	34	6,380	46	5,410	41	296	▲12	4.4	0.95	1.46	2.2	
	6月	6,638	15	6,355	44	5,389	45	282	▲29	4.2	0.96	1.51	3.3	
	7月	6,652	8	6,360	37	5,376	28	291	▲29	4.4	0.97	1.48	▲3.2	
	8月	6,645	▲21	6,356	10	5,383	15	288	▲30	4.3	0.97	1.49	1.4	
	9月	6,678	43	6,393	68	5,444	101	285	▲24	4.3	0.97	1.48	▲1.0	
	10月	6,678	50	6,379	57	5,445	95	298	▲7	4.5	0.98	1.48	▲0.4	
	11月	6,647	25	6,345	22	5,405	50	301	2	4.5	0.99	1.53	2.3	
	12月	6,638	4	6,341	9	5,404	56	294	▲5	4.4	1.03	1.55	▲0.6	
06	1月	6,664	4	6,368	8	5,448	92	297	▲4	4.5	1.03	1.56	1.0	
	2月	6,667	17	6,392	48	5,486	126	276	▲31	4.1	1.04	1.53	1.0	
	3月	6,640	24	6,369	48	5,471	111	274	▲24	4.1	1.01	1.45	▲7.8	
	4月	6,629	▲10	6,364	16	5,458	69	269	▲26	4.1	1.04	1.54	5.1	
	5月	6,657	▲17	6,391	13	5,486	78	267	▲30	4.0	1.07	1.65	5.9	
	6月	6,656	19	6,375	20	5,489	101	280	▲2	4.2	1.08	1.62	▲0.5	
	7月	6,641	▲11	6,371	11	5,449	73	269	▲21	4.1	1.09	1.56	▲0.9	
	8月	6,656	10	6,379	22	5,465	81	276	▲12	4.1	1.08	1.60	0.9	

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 事前予想通りの内容。緩やかな改善傾向が続く

8月の完全失業率は4.1%と前月から変わらなかった。事前コンセンサス通りであり、特に意外感のない結果である。雇用者数、就業者数も改善しており、雇用の緩やかな増加が続いている状況にも変化はない。また、有効求人倍率は1.08倍と前月から▲0.01ポイントの悪化となったが、水準自体は非常に高い。先行指標である新規求人倍率は前月差+0.04ポイントの1.60倍と改善していることもあり、特に問題はないだろう。8月の雇用関連統計はおおむね事前の予想に沿った内容であり、労働需給の改善傾向が改めて確認できたといえるだろう。

○ 雇用所得環境は緩やかに改善

就業者数、雇用者数に関しては、季調済み前月比でそれぞれ+0.1%、+0.3%とそれぞれ増加し、引き続き緩やかな改善傾向にあることが示された。業種別にみても、前年対比で悪化しているのは建設業と卸小売業程度であり、全般的に緩やかに改善している。規模別で見ても、大企業だけでなく中小企業でも改善が続いており、バランスのとれた回復となっていることが確認できる。また、正社員が増加傾向にあり状況も変わっておらず、雇用の質の面でも改善が続いている。

賃金面でも好調さは確認できる。7月の毎月勤労統計は速報段階では前年比▲0.1%とされていたが、確報では+0.4%と上方修正された。夏のボーナスも増加した見込みであり、賃金の緩やかな改善が続いている。10月2日に公表される8月の毎月勤労統計でも底堅い結果が期待できるだろう。

長期間に及ぶ景気回復を反映した循環的な雇用増加圧力の強まりに加え、団塊世代の退職を睨んだ採用の拡大といった構造的要因も寄与していると思われる。日銀短観の件数計画も強めのものとなっていることなどからみても、企業は今後、徐々に増員を進めていく意欲を強めている。

企業から家計への回復の波及が弱いとの声も聞かれるが、4-6月期のSNAベース実質雇用者報酬を見ても前年比+1.9%と、まずまずの伸びとなっている。確かに一人当たり賃金はやや伸び悩んでいるが、雇用者数の増加がそれを補っている。経済全体でみた家計所得という意味では、加速こそしていないものの、緩やかな回復が続いていると判断して差し支えない。

こうした雇用所得環境の改善は、個人消費回復の基盤になる。本日公表された8月の家計調査は予想以上に低調な結果となったが、これは実勢よりもやや下振れていると考えられ、消費の基調は必ずしも弱くない。先行き、天候不順要因の剥落に伴って個人消費は底堅い推移を続け、景気の下支え役として寄与することになるだろう。

○ 景気減速が予想されるが、雇用は底堅く推移

なお、米国景気の減速やIT部門の在庫調整などを理由に、年度後半以降の景気モメンタムは低下すると予想されており、それに伴って製造業を中心に雇用増加の勢い自体はやや鈍ってくる可能性が高い。もっとも、個人消費の回復やバランスシート調整の終了等を背景に、雇用者数の約8割を占める非製造業が比較的しっかりしていることに加え、製造業の調整も深刻なものにはならないと予想されることから、雇用が大きく調整する可能性は低いだろう。前述の通り、構造的な雇用増加要因も存在することも考慮すれば、雇用は引き続き底堅く推移すると予想する。失業率が年内に3%台に入る可能性もみておきたい。



